

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 4 月22日

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 奥田 修

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目 5 番 1 号
(上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
(東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号)
中外製薬株式会社 関西統括支店
(大阪市淀川区宮原三丁目 3 番31号)
中外製薬株式会社 東海北陸統括支店
(名古屋市中区錦二丁目20番15号)
中外製薬株式会社 関東北甲信越統括支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目 9 番 6 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月27日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づく自己株式の処分に関する臨時報告書の記載事項のうち、一部に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

2 報告内容

(1) 処分の概要

(4) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

(1) 処分の概要

(訂正前)

銘柄	種類	株式の内容
中外製薬株式会社株式	普通株式	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。

処分数	処分価格	処分価額の総額	資本組入額	資本組入額の総額
79,800株	7,091円	565,861,800円	-	-

(注) 処分価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(訂正後)

銘柄	種類	株式の内容
中外製薬株式会社株式	普通株式	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。

処分数	処分価格	処分価額の総額	資本組入額	資本組入額の総額
82,000株	7,091円	581,462,000円	-	-

(注) 処分価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(4) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

(訂正前)

当社は、割当予定先である対象取締役等との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。そのため、本臨時報告書の対象となる当社普通株式は、法人税法第54条第1項及び所得税法施行令第84条第1項に定める特定譲渡制限付株式に該当する予定です。

なお、本自己株式処分は、本制度に基づく譲渡制限付株式の払込金額に充当するものとして、2025年3月27日付の当社の取締役会決議又は当社の完全子会社の取締役決定に基づき、当社又は当社の完全子会社から対象取締役等に対して支給される金銭報酬債権又は金銭債権合計金565,861,800円(処分する株式1株につき出資される金銭報酬債権又は金銭債権の額は金7,091円)を出資財産として、現物出資の方法により行われるものです。

(後略)

(訂正後)

当社は、割当予定先である対象取締役等との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。そのため、本臨時報告書の対象となる当社普通株式は、法人税法第54条第1項及び所得税法施行令第84条第1項に定める特定譲渡制限付株式に該当する予定です。

なお、本自己株式処分は、本制度に基づく譲渡制限付株式の払込金額に充当するものとして、2025年3月27日付の当社の取締役会決議又は当社の完全子会社の取締役決定に基づき、当社又は当社の完全子会社から対象取締役等に対して支給される金銭報酬債権又は金銭債権合計金581,462,000円(処分する株式1株につき出資される金銭報酬債権又は金銭債権の額は金7,091円)を出資財産として、現物出資の方法により行われるものです。

(後略)

以 上